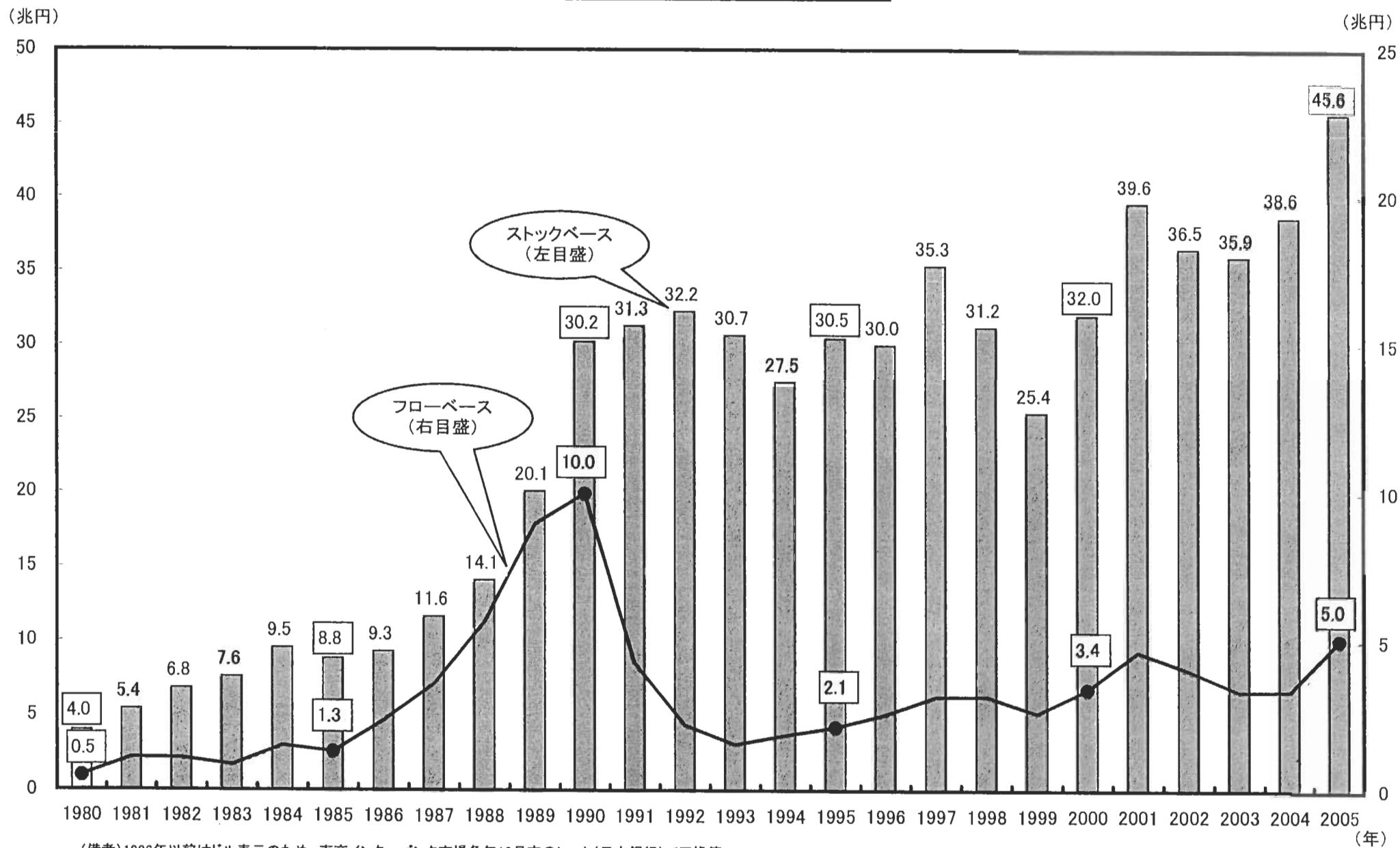
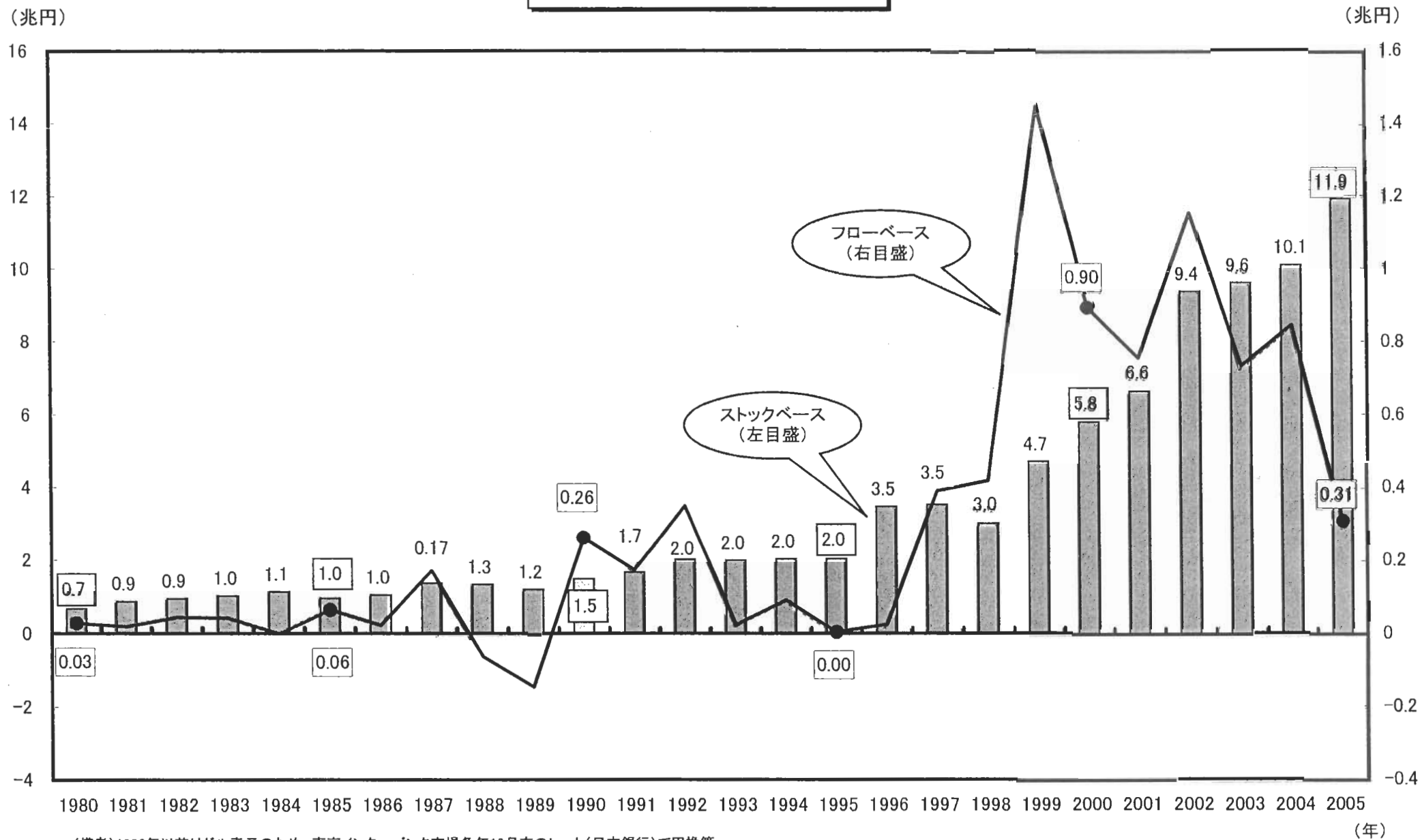


対外直接投資の推移(日本)



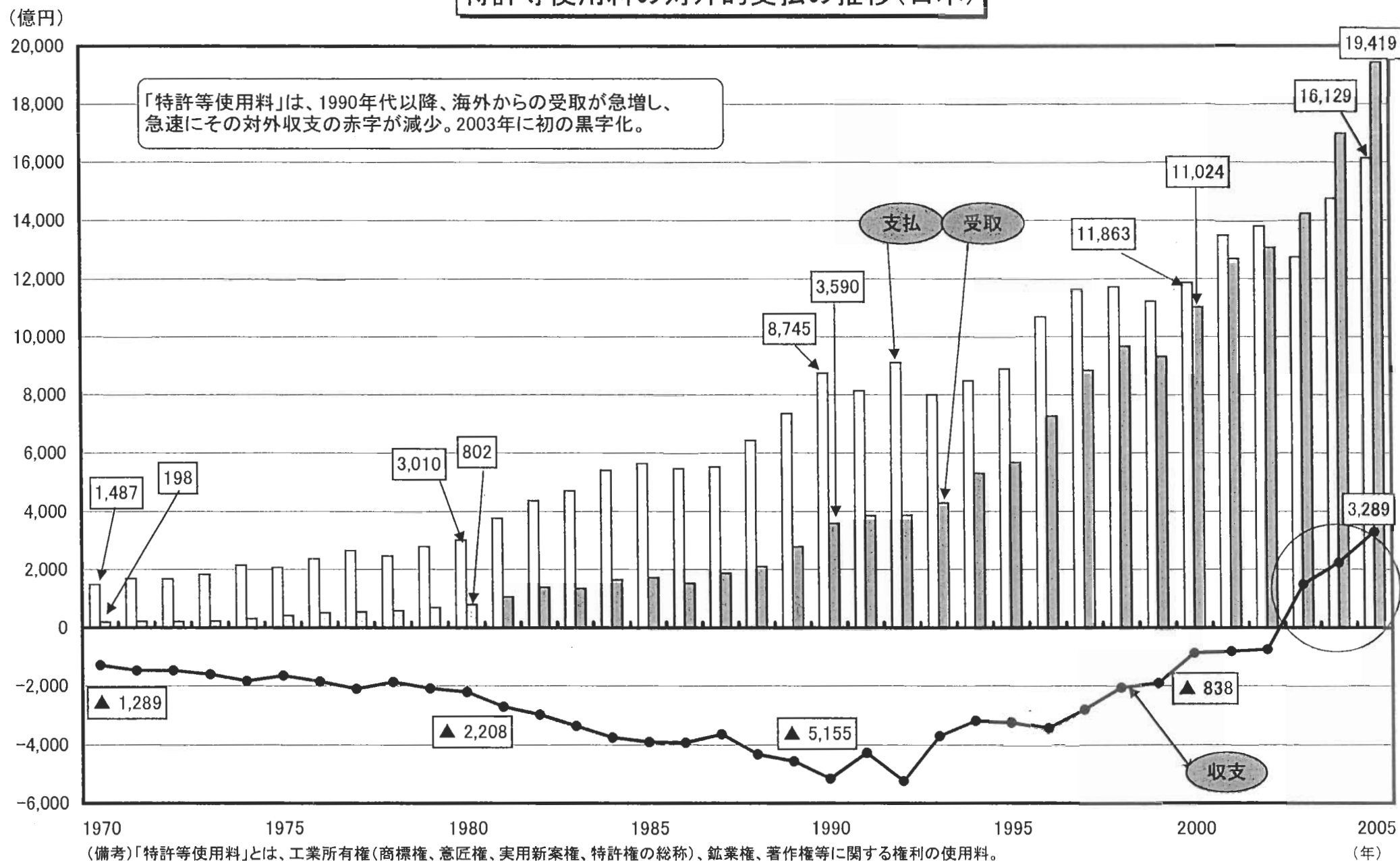
(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

対内直接投資の推移(日本)



(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

特許等使用料の対外的受払の推移(日本)



グローバル化に対する意識(電通総研調査)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1位	犯罪が増え社会不安が高まる (78.7%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (71.9%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (70.8%)	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (82.2%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (83.8%)
2位	良質の製品が安価に手に入るようになる (76.1%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (56.4%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (68.4%)	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (80.8%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (77.7%)
3位	多様な価値観が共存する社会になる (74.5%)	個人の才能を活かし収入を増やす機会が増える (54.5%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (63.6%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (79.5%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (70.5%)
4位	新たな市場が開拓され 新たなビジネス機会が生まれる (72.6%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (53.5%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (63.2%)	失業が増え社会不安が高まる (73.8%)	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (64.8%)
5位	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (67.0%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (49.6%)	自国の伝統的な文化が衰退する (56.4%)	犯罪が増え社会不安が高まる (66.6%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (55.3%)

(備考) 「交通機関の発達や情報通信技術の進歩、あるいは規制の緩和等により、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて世界中を行き交うようになりました。以上のような動きに関連して、次の意見についてあなたはどのように思いますか。」という問いに対して「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の合計の割合。(順位は日本の順位による)

調査対象(回収標本数): 18~69歳の男女個人(日本 736人 アメリカ 718人 イギリス 674人 ドイツ 736人 フランス 705人)

調査対象都市: 東京、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、パリ

(出所) 電通総研「価値観国際比較調査(2001)」

主な出来事(グローバル化関係)

未定稿

	1950～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代				
政治	53 朝鮮戦争終戦協定調印 62 キューバ危機 63 部分的核実験禁止条約調印	71 中華人民共和国国連加盟 75 ベトナム戦争終結 75 先進主要国サミット(ランブイエ) 79 ソ連アフガン侵攻(～88)	82 米ソ戦略兵器削減交渉開始 83 大韓航空機墜落事件 89 天安門事件 89 ベルリンの壁崩壊	91 米ソ戦略兵器削減条約調印 91 ソ連崩壊 91 湾岸戦争 94 ココム規制撤廃	92～95 ボスニア紛争 95 国連、包括的核実験禁止条約採択 97 香港、中国へ復帰 98 インド・パキスタン核実験 98 コソボ紛争 99 WTO シアトル閣僚会議決裂、暴動	01 米同時多発テロ事件 01 アフガニスタン空爆 02 テロ資金供与防止条約発効 03 イラク戦争 04 インドネシア・スマトラ沖地震 ○ 国連改革				
わが国の動き	51 サンフランシスコ条約調印、日米安全保障条約調印 56 国連加盟 60 日米新安全保障条約調印 62 ガリオア・エロア返済協定 68 小笠原諸島返還協定	72 沖縄返還 72 日中国交正常化 79 東京サミット	82 ロンヤス会議	92 PKO 法案成立 92 カンボジア自衛隊派遣		00 沖縄サミット 01 東ティモール自衛隊派遣 02 テロ資金対策に関する法整備 04 イラクへ自衛隊派遣 05 「竹島の日」条例				
経済	58 EEC(ヨーロッパ経済共同体)発足 61 OECD 発足 66 アジア開発銀行設立 67 ケネディラウンド妥結 67 EC(ヨーロッパ共同体)発足 67 ASEAN 発足	71 ニクソンショック 71 スミソニアン体制発足 73 変動為替相場制移行 73 第一次石油危機 79 第二次石油危機 79 東京ラウンド妥結	85 ブラザ合意 85 ヤングレポート 87 ブラックマンデー 87 ルーブル合意 88 BIS 規制 88 米国スーパー301 条 89 APEC 第1回閣僚会議 89 米加自由貿易協定	91 欧州復興開発銀行設立(東中欧諸国の市場経済への移行) 92～93 欧州通貨危機 93 マーストリヒト条約発効 93 EU 単一市場 93 『東アジアの奇跡』 93 ウルグアイラウンド実質合意(サービス貿易) 94 NAFTA 発足 94 APEC 首脳会議(ボゴール宣言)	95 世界貿易機関(WTO)発足 95 メキシコ通貨危機 97 アジア通貨危機 98 ロシア危機 99 アセアン+3蔵相会議 99 ケルンサミット:重債務貧困国債務削減(ジュビリー2000) 99 ユーロ導入(02 ユーロ流通開始)	01 中国 WTO 加盟 01 アルゼンチン対外債務支払停止 01 エンロン事件 04 拡大 EU 05 人民元切り上げ 05 原油高騰 ○ IT バブルの崩壊				
わが国の動き	52 IMF、世銀へ加盟 55 ガット加入 64 IMF8 条国へ移行・OECD 加盟	72 日米繊維協定 77 機関車論 79 "Japan as No.1" ○経常収支黒字基調	80 外為法改正(原則自由) 81 自動車輸出自主規制 84 鉄鋼輸出自主規制 84 半導体自主規制 84 為替実需原則撤廃 86 前川レポート 88 日米牛肉オレンジ交渉決着 ○ 円高、バブル発生	90 日米構造協議最終決着 94 対日投資促進会議設置 ○ バブル崩壊 ○ 規制緩和	98 改正外為法 97～98 金融危機 ○ アジア通貨危機への対応 ○ 外資系企業の日本市場進出、M&A ○対日投資促進	00 チェンマイ・イニシアティブ 02 シンガポールとの FTA 協定 02 知的財産基本法制定 04 日米租税条約改正 05 東シナ海ガス田 06 ライブドア事件				
文化、技術、環境、その他	57 人工衛星スプートニク 69 アポロ 11・12 号月面着陸	72 ローマクラブ報告書「成長の限界」 72 国連人間環境会議「人間環境宣言」	81 エイズの初症例報告(米) 81 コロンビア打上げ 86 チェルノブイリ原発事故 87 世界総人口 50 億人を突破 87 モントリオール議定書(オゾン層保護)	92 地球サミット (リオ宣言、気候変動枠組条約) ○ IT 革命	95 地雷禁止 NGO(ICBL)ノーベル平和賞 96 京都議定書 98 国境なき医師団にノーベル平和賞	00 Y2K 問題 00 国連 ノーベル平和賞受賞 03 SARS 拡大 05 スペースシャトル再開				
わが国の動き	64 東海道新幹線全通 64 東京オリンピック 64 日米海底電話ケーブル開通 66 ビートルズ来日	70 大阪万博 70 人工衛星おおすみ打上げ (世界で4番目) 71 マクドナルド日本1号店 73 セブンイレブン日本1号店 78 成田空港開港 ○ 外国人労働者問題	84 日本世界一の長寿国へ 89 ベトナム難民長崎県へ上陸	94 関西国際空港開港	97 ポケモン、たまごっち ○ 携帯電話の普及	00～日本人ノーベル賞受賞(4人) 00 イチロー現象 01 千と千尋の神隠し 02 日韓共催ワールドカップ 05 愛知万博「愛・地球博」 06 邦画興行収入、21年ぶりに洋画を上回る				
【参考】主要経済指標 (日本)(年度)	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2006年
経済成長率(名目)	20.0%	11.1%	15.7%	10.0%	9.0%	6.7%	8.5%	1.9%	0.9%	1.5%
名目 GDP	16.7 兆円	33.8 兆円	75.3 兆円	152.4 兆円	246.3 兆円	327.4 兆円	450.0 兆円	496.5 兆円	504.1 兆円	510.8 兆円
対円ドル相場 (基準外国為替相場)	360 円	360 円	360 円	301 円	225 円	242 円	143 円	99 円	112 円	113 円
経常収支	—	0.3 兆円	0.7 兆円	▲0.2 兆円	▲2.6 兆円	12.0 兆円	6.5 兆円	10.4 兆円	12.9 兆円	19.9 兆円

(出所)「世界年表・地図」(吉川弘文館)、「世界経済図説」(宮崎勇著、岩波新書)、「グローバル化の基礎知識」(ジャン＝クロード リュアノ＝ポルバラン他著、作品社)等により作成。